

#### 【4. 食文化に関する国民の価値観】

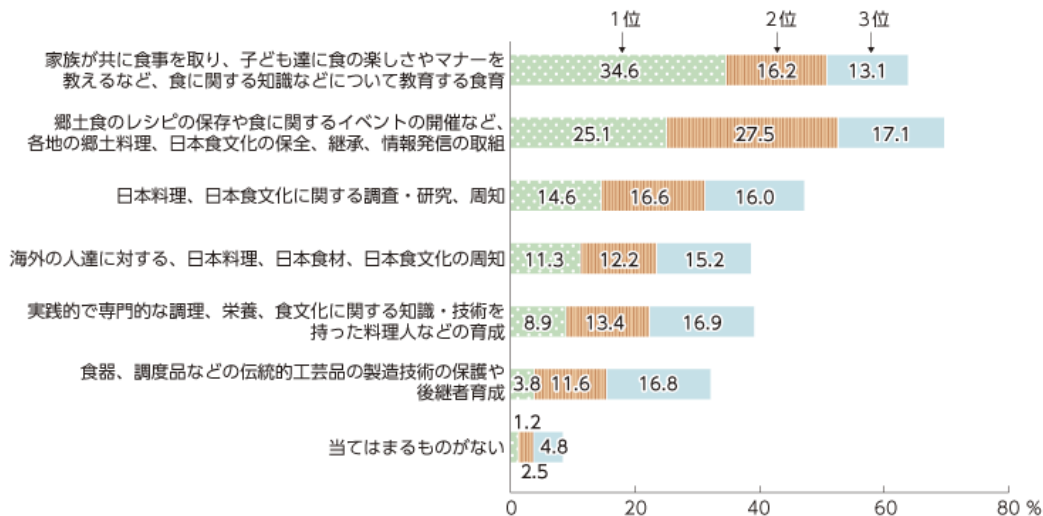
日本の食文化の保護について、「家族が共に食事を取り、子ども達に食の楽しさやマナーを教えるなど、食に関する知識などについて教育する食育」が第1位（35%）と最も高く、続いて「郷土食のレシピの保存や食に関するイベントの開催など、各地の郷土料理、日本食文化の保全、継承、情報発信の取組」が25%という結果となっている（図41）。

一方、食生活で心がけていることで、「食事を楽しむこと」、「規則正しい食生活」、「野菜を食べること」等の健康等を意識した食生活を心がけていると回答した人は多い一方で、「地域の郷土料理を食べたり地場産物を活用すること」を心がけていると回答した人は少ない状況にある（図42）。関心度についても、「健全な発達のための食生活」や「生活習慣病の予防や健康づくりのための食生活」と比較すると、「地域の文化や伝統に関すること」に関心があると回答した人は少ない（図43）。

食に関することで、家庭において子供に教えていることは、小中学校共に「食べるときの姿勢」が最も高く、次いで「好き嫌いをなく食べること」、「残さず食べること」、「食事のマナー」となっている（図44）。

家で食事をするとき、「いつもあいさつする」児童生徒は、中学校より小学校の方が高く、平成12年から比較すると、小中学校共に、「いつもあいさつする」児童生徒が増加した（図45）。

図41 日本食文化を保護する取組として重要と感ずるもの



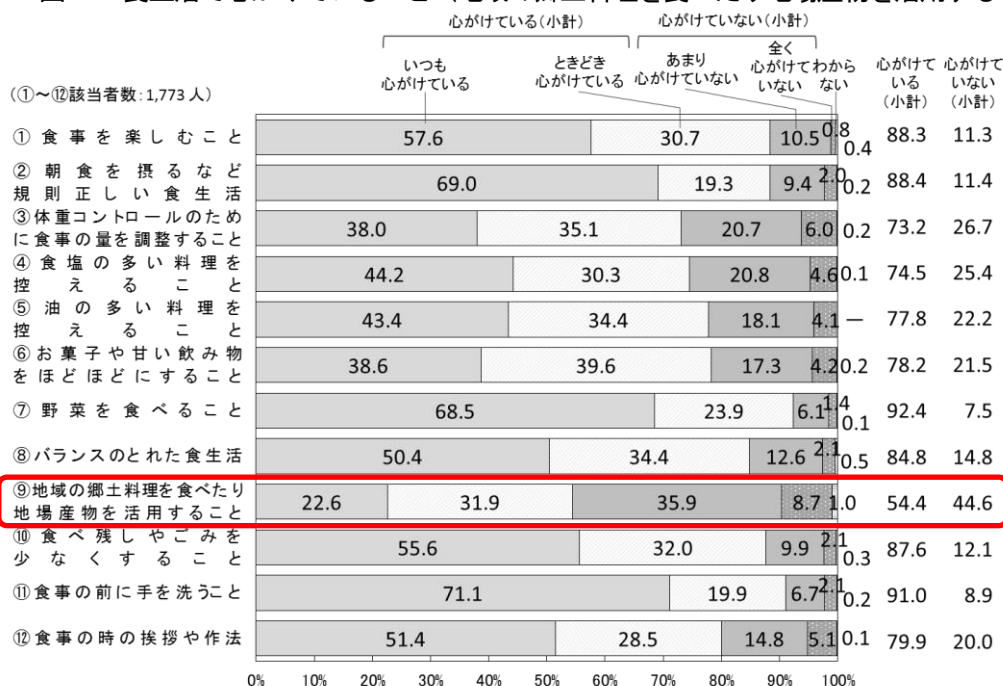
資料：日本食文化の世界無形遺産登録に向けた検討会「国民意向調査」（平成23（2011）年9月実施）

（注）1. 20歳以上の日本国民の男女を対象として実施したインターネット調査（有効回答総数3,134人）。

2. 重要と感ずるものについて、順位を付けて3つまで回答。

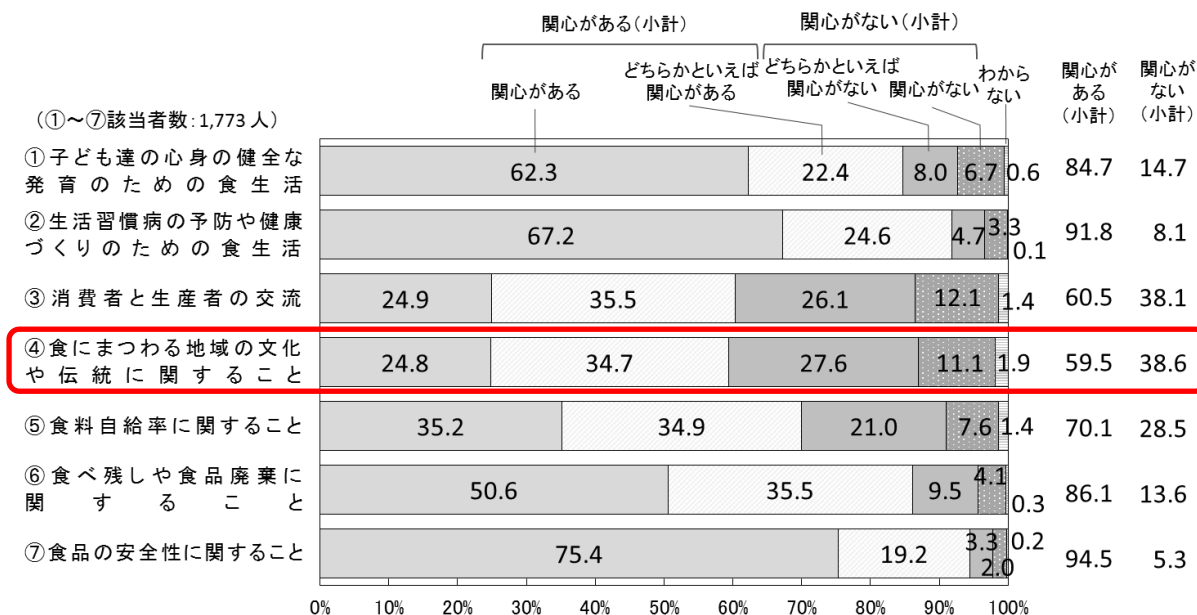
出典：農林水産省「平成24年度 食料・農業・農村白書」

図42 食生活で心がけていること（地域の郷土料理を食べたり地場産物を活用すること）



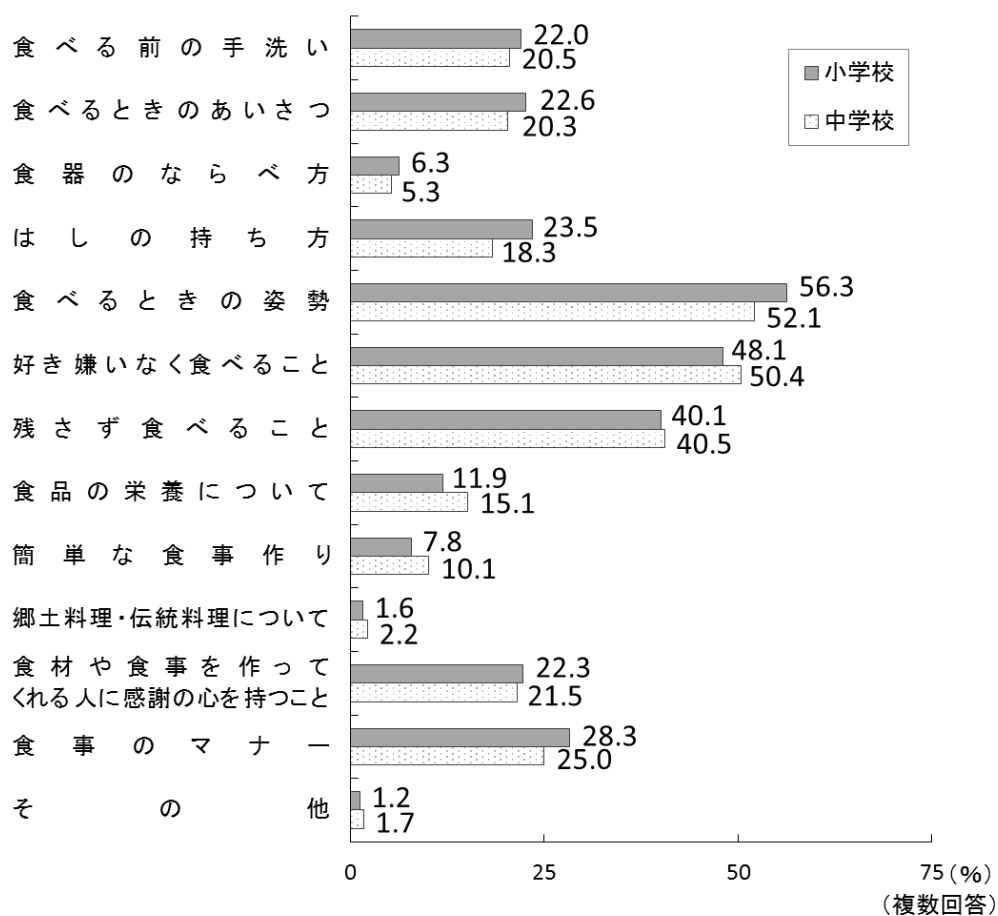
資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成24年12月）

図 43 食生活への関心度（食にまつわる地域の文化や伝統に関すること）



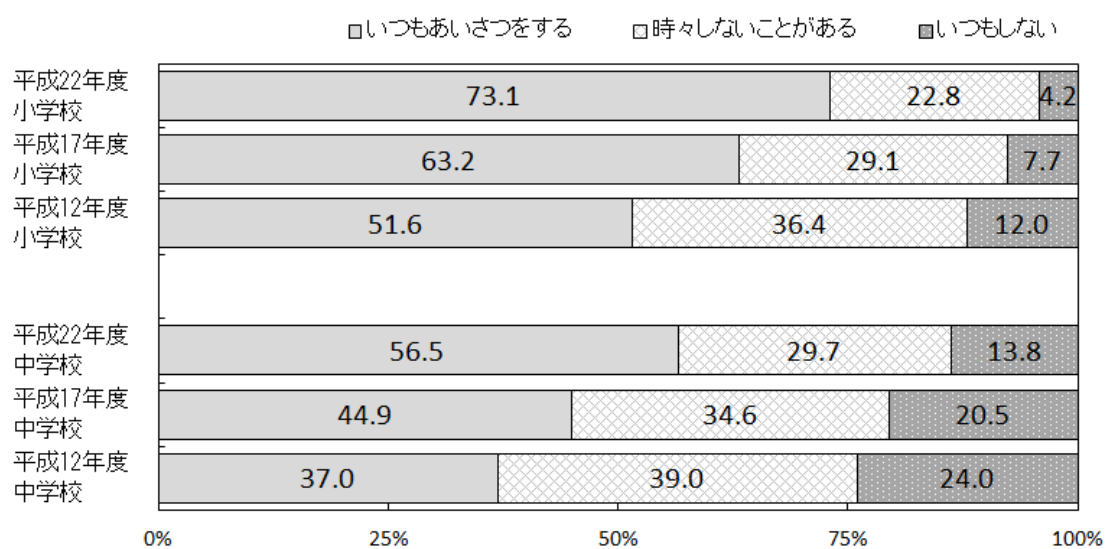
資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成 24 年 12 月）

図 44 食に関することで子どもに教えていること



資料：独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活実態調査」（平成 22 年度）

図 45 食事のあいさつ



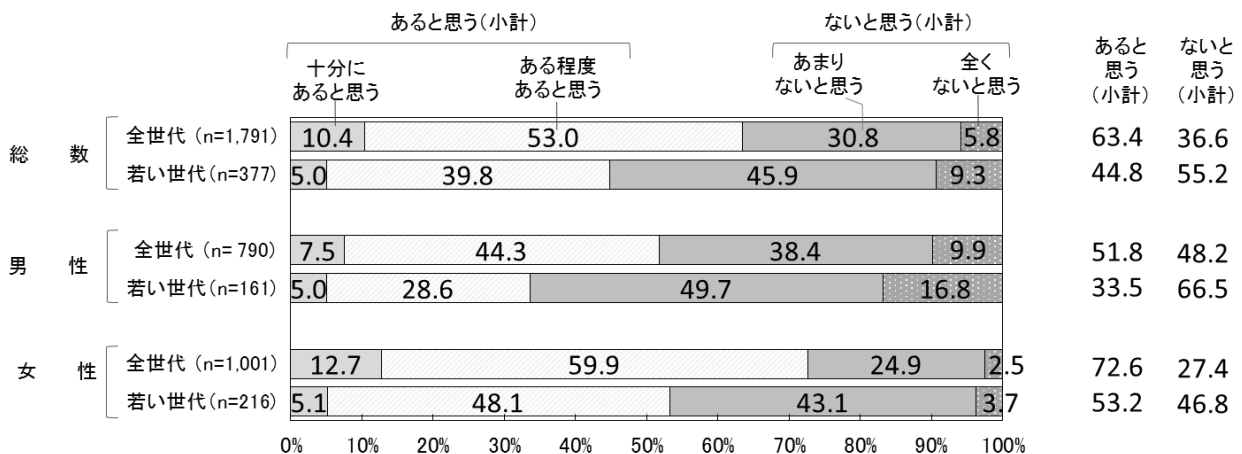
資料：平成12年度は特殊法人日本体育・学校健康センター「児童生徒の食生活等実態調査」、平成17年度及び平成19年度は独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」、平成22年度は独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活実態調査」

## 【5. 若い世代の栄養・食生活等に関する課題】

特に20歳代から30歳代の若い世代は、その他の世代に比べて食生活に関する「知識」や「意識」、「実践」面で課題が見受けられる（図46～49）。

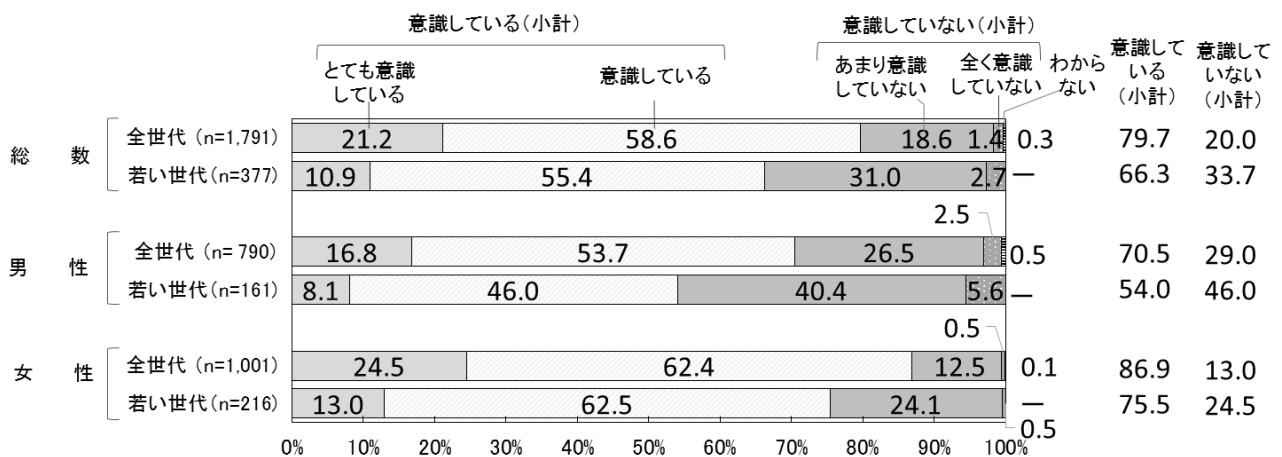
また、今後の食生活で、食育として特に力を入れたいことを尋ねたところ、「栄養バランスのとれた食生活を実践したい」、「食品の安全性について理解したい」、「食べ残しや食品の廃棄を削減したい」が挙げられ、特に全世代では、「食品の安全性」や「健康に留意した食生活の実践」、「地場産物の購入」などについて高い関心をもたれていた一方で、若い世代では、「家族や友人と食卓を囲む機会の増加」や「食事の正しい作法の習得」、「家族と調理する機会を増加」など、他の世代より、食を通じたコミュニケーションについて関心が高い状況となっている（図50）。

図46 食品の選択や調理についての知識



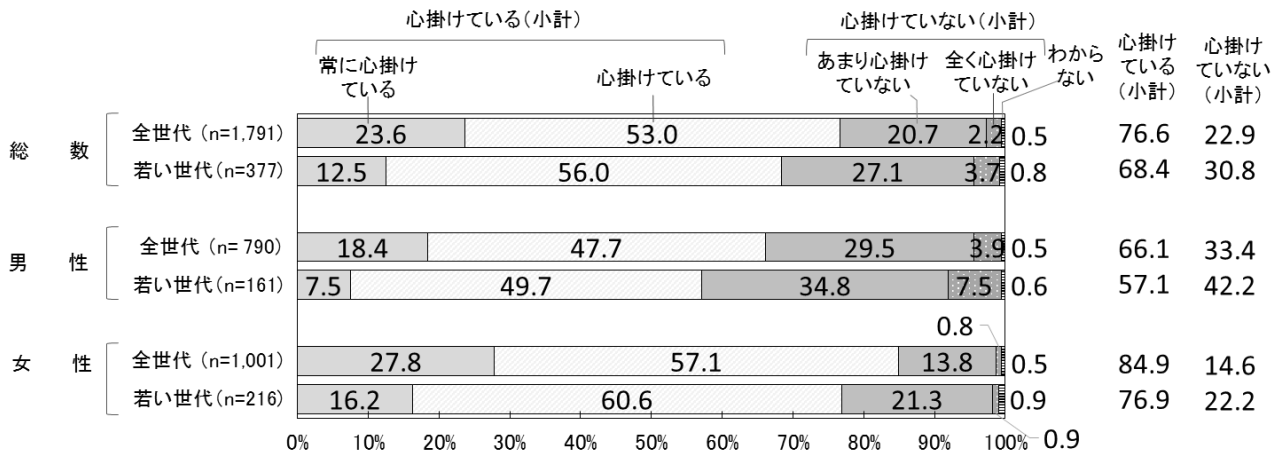
資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成27年10月）

図47 食品の安全性に対する意識



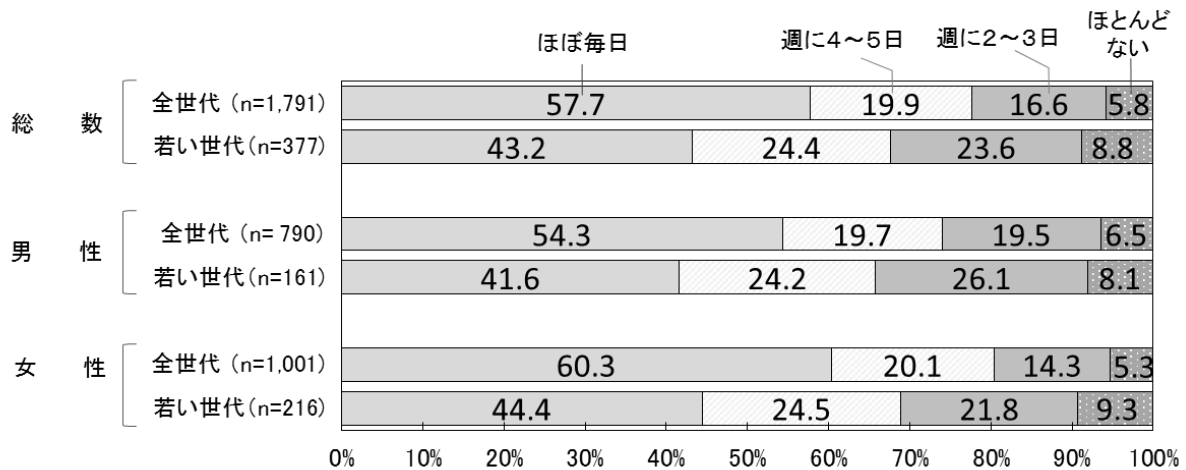
資料：内閣府「食育に関する意識調査」（平成27年10月）

図 48 健全な食生活の実践の心がけ



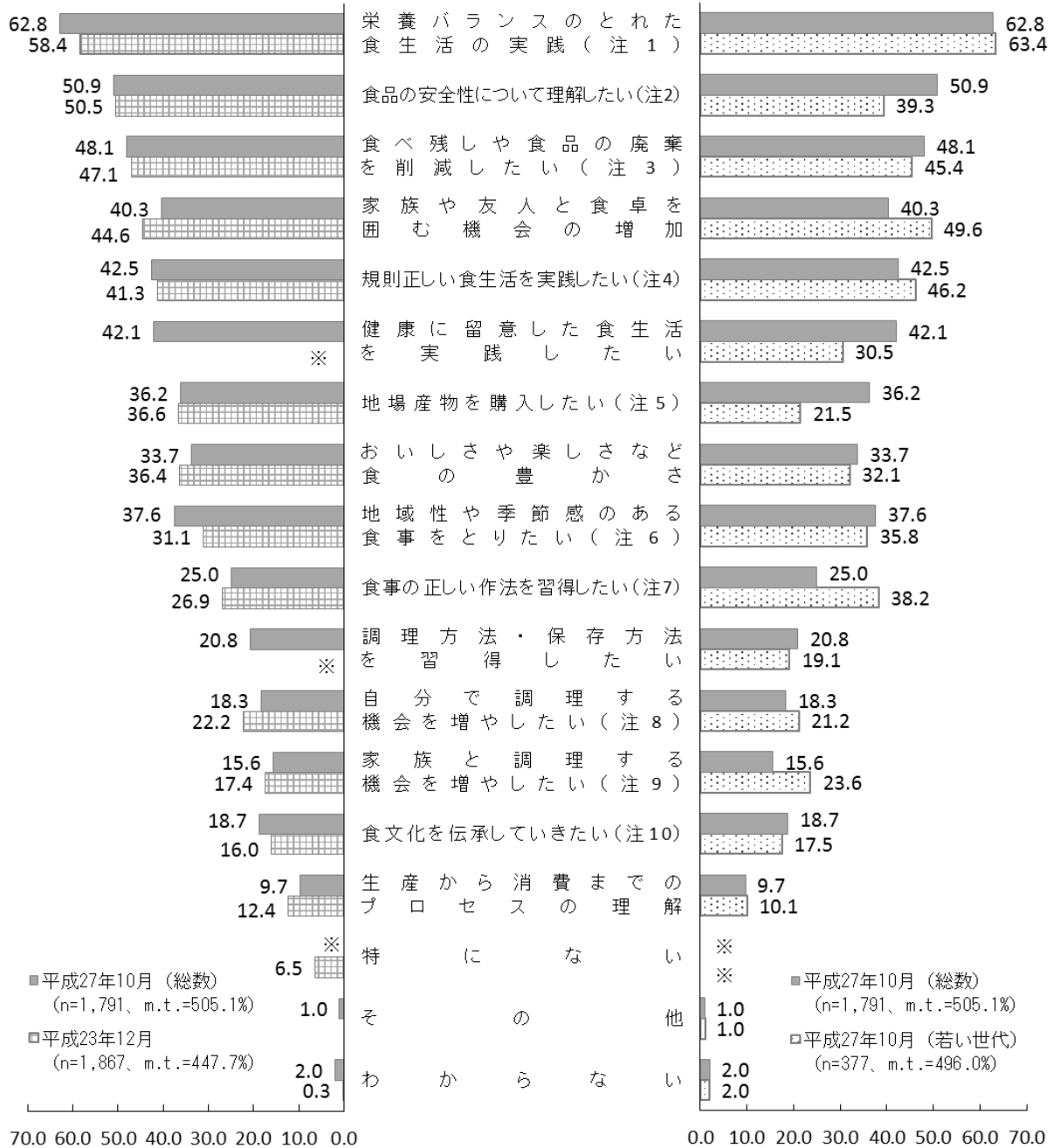
資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成 27 年 10 月)

図 49 栄養バランスに配慮した食生活の実践



資料：内閣府「食育に関する意識調査」(平成 27 年 10 月)

図 50 今後の食生活で特に力を入れたいこと（複数回答）



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

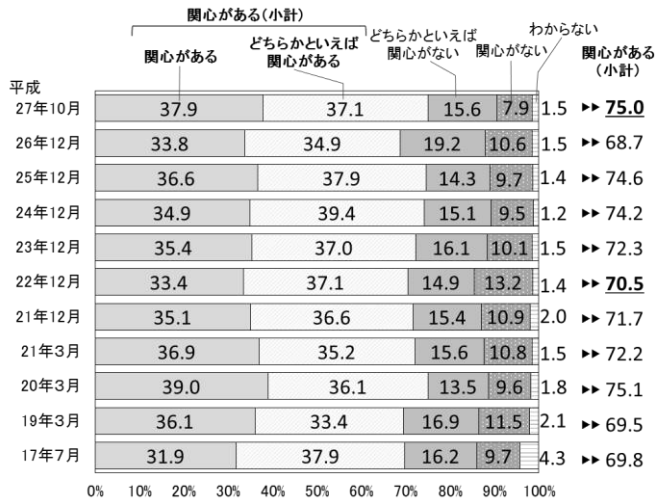
- （注） 1. 平成23年12月調査では、「栄養バランスのとれた食事の実践」となっている。  
 2. 平成23年12月調査では、「食品の安全性への理解」となっている。  
 3. 平成23年12月調査では、「食べ残しや食品の廃棄の削減」となっている。  
 4. 平成23年12月調査では、「規則正しい食生活リズムの実践」となっている。  
 5. 平成23年12月調査では、「地場産物の購入」となっている。  
 6. 平成23年12月調査では、「地域性や季節感のある食事の実践」となっている。  
 7. 平成23年12月調査では、「食事の正しいマナーや作法の習得」となっている。  
 8. 平成23年12月調査では、「自分で調理する機会の増加」となっている。  
 9. 平成23年12月調査では、「家族と調理する機会の増加」となっている。

## 【6. 第2次食育推進基本計画の目標の状況】

11 目標（13 指標）のうち、目標を達成した指標は2 指標、作成時より改善している指標は4 指標（目標達成指標は除く）、現状維持及び未改善指標は7 指標であった（図 51～64）。

図 51 食育に関心を持っている国民の割合

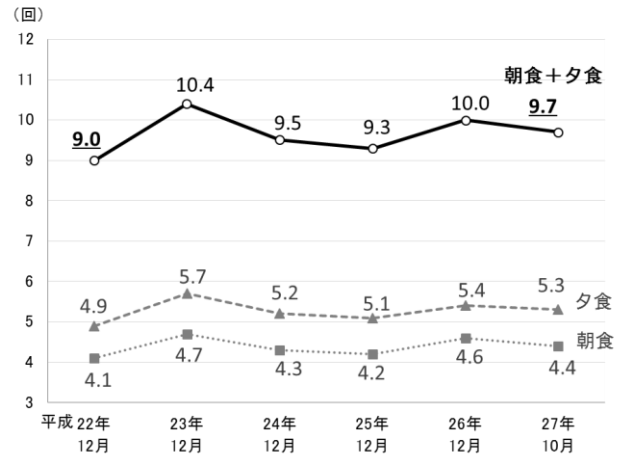
|              |         |
|--------------|---------|
| 現状値<br>75.0% | 改善<br>↑ |
| 作成時<br>70.5% |         |
| 目標値 90%以上    |         |



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

図 52 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数

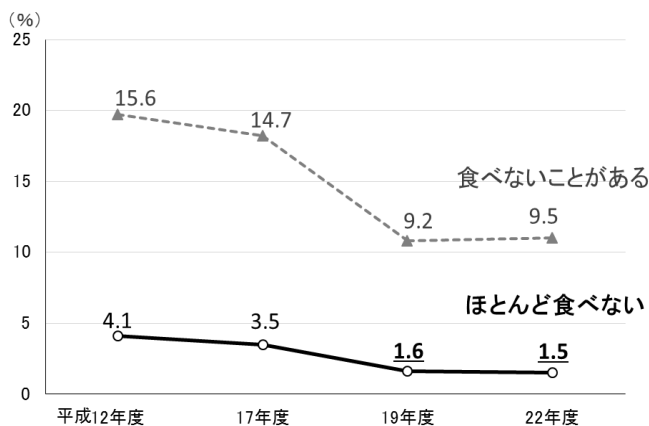
|              |         |
|--------------|---------|
| 現状値<br>週9.7回 | 改善<br>↑ |
| 作成時<br>週9回   |         |
| 目標値 週10回以上   |         |



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

図 53 朝食を欠食する国民の割合 子ども

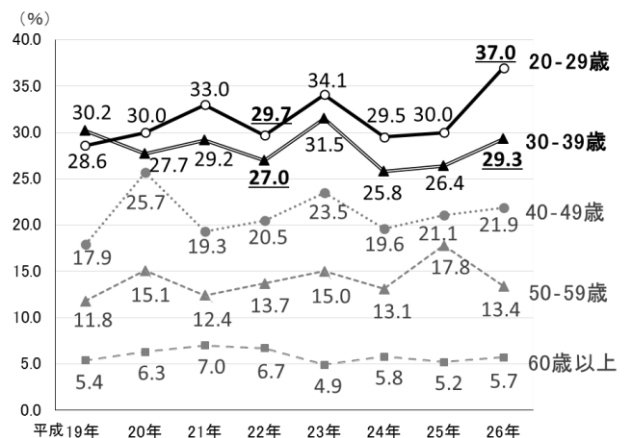
|             |           |
|-------------|-----------|
| 現状値<br>1.5% | 現状維持<br>→ |
| 作成時<br>1.6% |           |
| 目標値 0%      |           |



資料：平成12年度は特殊法人日本体育・学校健康センター「児童生徒の食生活等実態調査」、平成17年度及び平成19年度は独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活等実態調査」、平成22年度は独立行政法人日本スポーツ振興センター「児童生徒の食生活実態調査」

図 54 朝食を欠食する国民の割合 20歳代・30歳代の男性

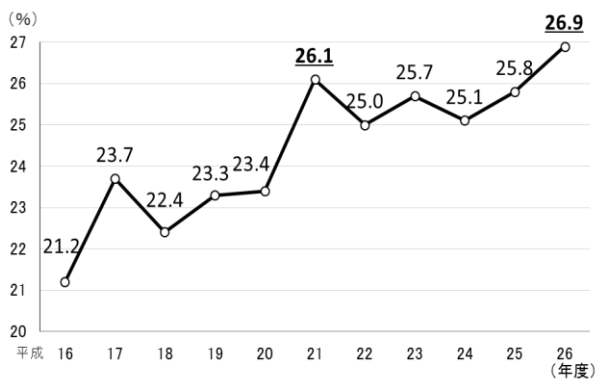
|              |             |
|--------------|-------------|
| 現状値<br>32.1% | やや欠食増加<br>↗ |
| 作成時<br>28.7% |             |
| 目標値 15%以下    |             |



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

図 55 学校給食における地場産物の使用割合

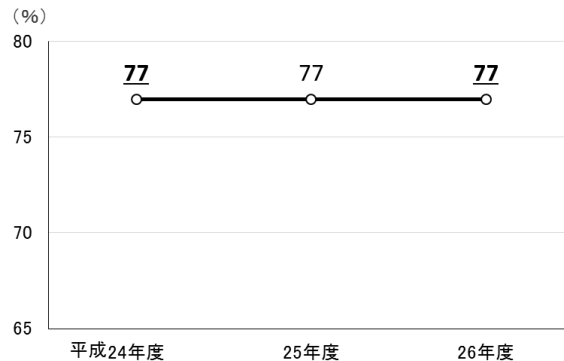
|              |               |
|--------------|---------------|
| 現状値<br>26.9% | やや<br>改善<br>↗ |
| 作成時<br>26.1% |               |
| 目標値 30%以上    |               |



資料：文部科学省健康教育・食育課調べ  
 (注) 調査対象：完全給食を実施する公立小・中学校のうち、約 443 校をサンプリング調査  
 調査項目：学校給食に使用した食品のうち地場産食材の使用率  
 ※平成 23 年度については、東日本大震災の影響から、岩手県、宮城県及び福島県を本調査対象より除く。

図 56 学校給食における国産食材の使用割合

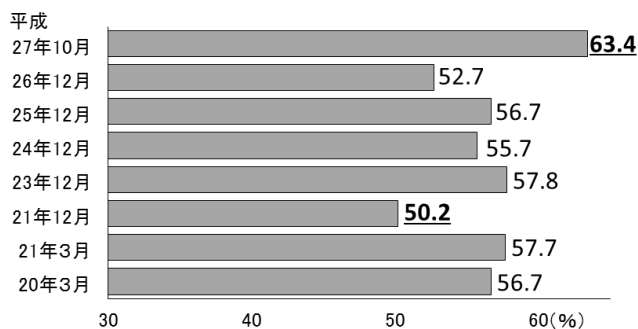
|            |               |
|------------|---------------|
| 現状値<br>77% | 現状<br>維持<br>→ |
| 作成時<br>77% |               |
| 目標値 80%以上  |               |



資料：文部科学省健康教育・食育課調べ  
 (注) 1. 調査対象は完全給食を実施する公立小・中学校のうち、50 校（場）に 1 校（場）をサンプリング調査  
 2. 調査項目は学校給食に使用した食品のうち国産食材の使用率

図 57 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合

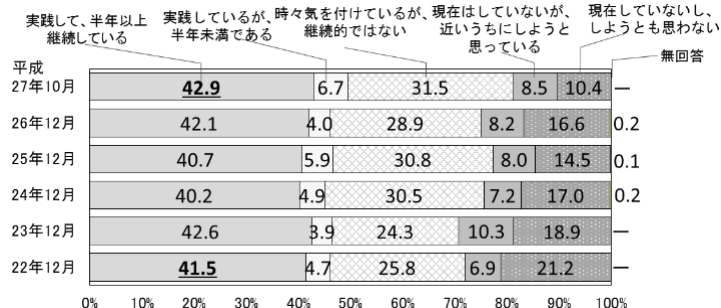
|              |          |
|--------------|----------|
| 現状値<br>63.4% | 目標<br>達成 |
| 作成時<br>50.2% |          |
| 目標値 60%以上    |          |



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

図 58 内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している国民の割合

|              |               |
|--------------|---------------|
| 現状値<br>42.9% | やや<br>改善<br>↗ |
| 作成時<br>41.5% |               |
| 目標値 50%以上    |               |

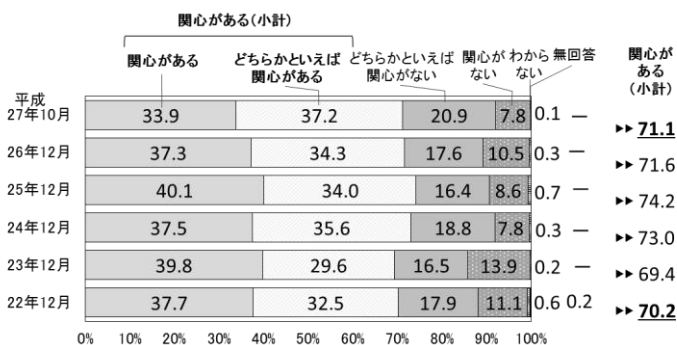


資料：内閣府「食育に関する意識調査」



図 59 よく噛んで味わって食べるなどの  
食べ方に関心のある国民の割合

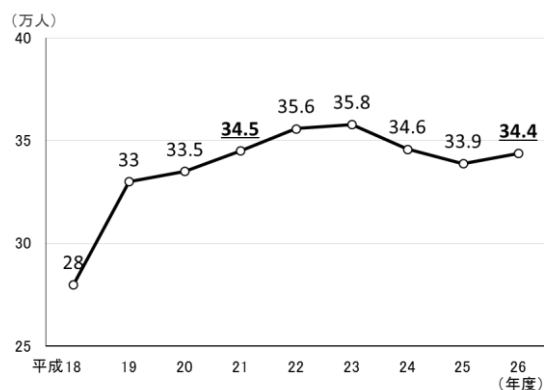
|              |               |
|--------------|---------------|
| 現状値<br>71.1% | やや<br>改善<br>↗ |
| 作成時<br>70.2% |               |
| 目標値 80%以上    |               |



資料：内閣府「食育に関する意識調査」

図 60 食育の推進に関わるボランティアの数

|               |               |
|---------------|---------------|
| 現状値<br>34.4万人 | やや<br>減少<br>↘ |
| 作成時<br>34.5万人 |               |
| 目標値 37万人以上    |               |

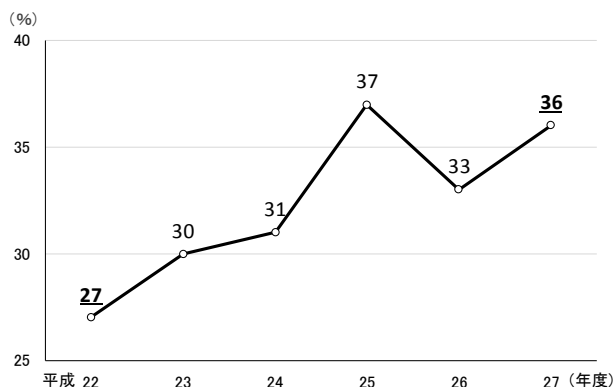


資料：内閣府食育推進室調べ

(注)「日本食生活協会が調査している食生活改善推進員の数」と都道府県等を通じて調査を行ったそれ以外の食育推進ボランティア数(食生活改善推進員を除く)を合計して把握。

図 61 農林漁業体験を経験した  
国民の割合

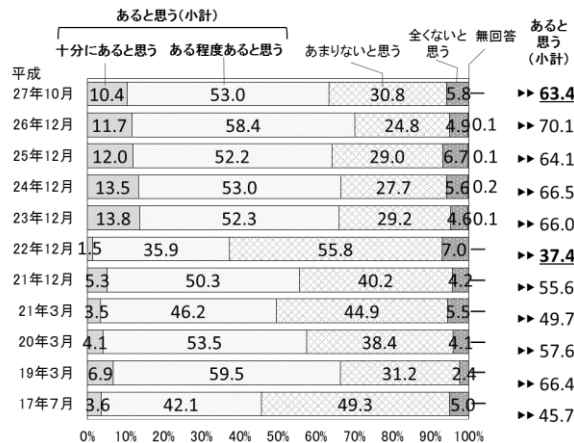
|            |          |
|------------|----------|
| 現状値<br>36% | 目標<br>達成 |
| 作成時<br>27% |          |
| 目標値 30%以上  |          |



資料：平成 22 年度は農林水産省「食事バランスガイド」認知及び参考度に関する全国調査、平成 23 年度～平成 27 年度は農林水産省「食生活及び農林漁業体験に関する調査」  
(注) 本人又は家族の中に、農林漁業体験に参加した人がいる割合

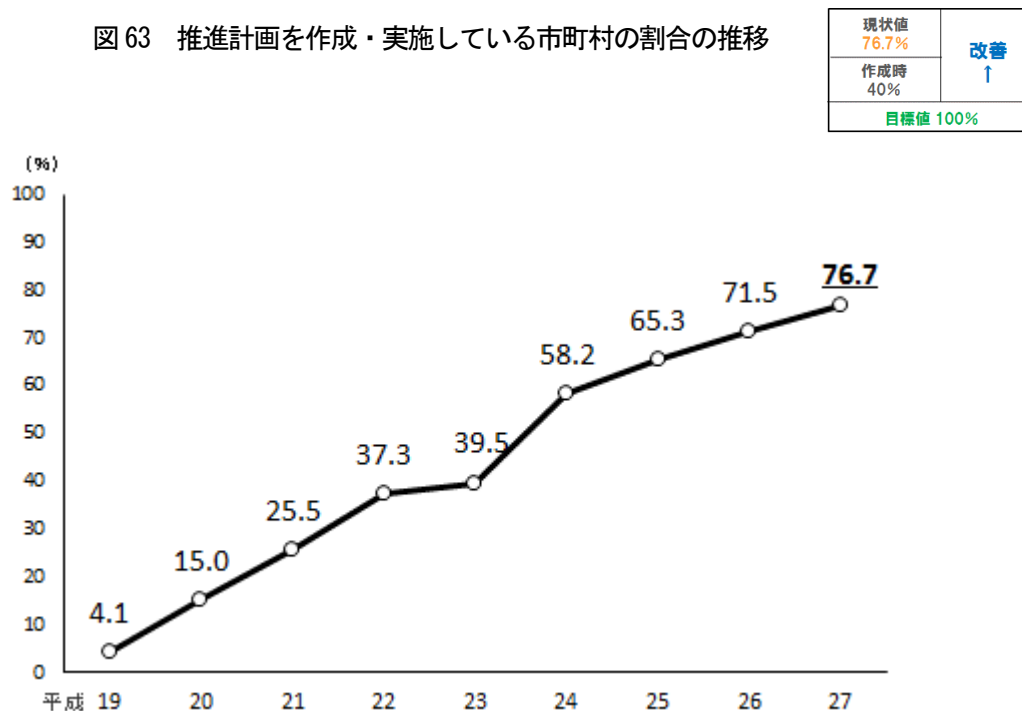
図 62 食品の安全性に関する基礎的な  
知識を持っている国民の割合

|              |         |
|--------------|---------|
| 現状値<br>63.4% | 改善<br>↑ |
| 作成時<br>37.4% |         |
| 目標値 90%以上    |         |



資料：平成 17 年度～平成 22 年度は食品安全委員会「食品安全確保総合調査」、平成 23 年度～平成 27 年 10 月は内閣府「食育に関する意識調査」

図 63 推進計画を作成・実施している市町村の割合の推移



資料：内閣府食育推進室調べ（平成 27 年 10 月）  
 (注) 東京都は特別区を含む。

図 64 推進計画を作成・実施している市町村の割合

| 都道府県 | 作成状況 |      |        |
|------|------|------|--------|
|      | 市町村数 | 作成済み | 作成率    |
| 北海道  | 179  | 71   | 39.7%  |
| 青森県  | 40   | 39   | 97.5%  |
| 岩手県  | 33   | 31   | 93.9%  |
| 宮城県  | 35   | 35   | 100.0% |
| 秋田県  | 25   | 24   | 96.0%  |
| 山形県  | 35   | 26   | 74.3%  |
| 福島県  | 59   | 47   | 79.7%  |
| 茨城県  | 44   | 39   | 88.6%  |
| 栃木県  | 25   | 25   | 100.0% |
| 群馬県  | 35   | 33   | 94.3%  |
| 埼玉県  | 63   | 43   | 68.3%  |
| 千葉県  | 54   | 23   | 42.6%  |
| 東京都  | 62   | 45   | 72.6%  |
| 神奈川県 | 33   | 32   | 97.0%  |
| 新潟県  | 30   | 30   | 100.0% |
| 富山県  | 15   | 12   | 80.0%  |
| 石川県  | 19   | 19   | 100.0% |
| 福井県  | 17   | 14   | 82.4%  |
| 山梨県  | 27   | 26   | 96.3%  |
| 長野県  | 77   | 51   | 66.2%  |
| 岐阜県  | 42   | 36   | 85.7%  |
| 静岡県  | 35   | 35   | 100.0% |
| 愛知県  | 54   | 54   | 100.0% |
| 三重県  | 29   | 12   | 41.4%  |

| 都道府県 | 作成状況  |       |        |
|------|-------|-------|--------|
|      | 市町村数  | 作成済み  | 作成率    |
| 滋賀県  | 19    | 18    | 94.7%  |
| 京都府  | 26    | 19    | 73.1%  |
| 大阪府  | 43    | 36    | 83.7%  |
| 兵庫県  | 41    | 41    | 100.0% |
| 奈良県  | 39    | 26    | 66.7%  |
| 和歌山県 | 30    | 13    | 43.3%  |
| 鳥取県  | 19    | 9     | 47.4%  |
| 島根県  | 19    | 19    | 100.0% |
| 岡山県  | 27    | 24    | 88.9%  |
| 広島県  | 23    | 23    | 100.0% |
| 山口県  | 19    | 19    | 100.0% |
| 徳島県  | 24    | 24    | 100.0% |
| 香川県  | 17    | 17    | 100.0% |
| 愛媛県  | 20    | 20    | 100.0% |
| 高知県  | 34    | 34    | 100.0% |
| 福岡県  | 60    | 23    | 38.3%  |
| 佐賀県  | 20    | 19    | 95.0%  |
| 長崎県  | 21    | 21    | 100.0% |
| 熊本県  | 45    | 38    | 84.4%  |
| 大分県  | 18    | 18    | 100.0% |
| 宮崎県  | 26    | 20    | 76.9%  |
| 鹿児島県 | 43    | 43    | 100.0% |
| 沖縄県  | 41    | 9     | 22.0%  |
| 合計   | 1,741 | 1,335 | 76.7%  |

資料：内閣府食育推進室調べ（平成 27 年 10 月）  
 (注) 東京都は特別区を含む。